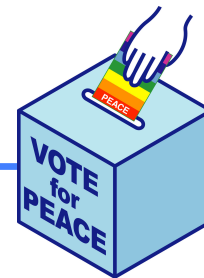


郵政民営化って本当にいいことなの？

Text by ATTAC Japan

Another World is Possible!

<http://www.jca.apc.org/attac-jp>



Q1. そもそも「郵政民営化」って何？

郵政民営化とは、郵便局を、普通の銀行、普通の保険会社、普通の配送業者にするということです。商売になるニーズを巡って他社とサービスの競争ができるようにし、逆に収益部門を圧迫するような、もうからないサービスは廃止・縮小、ないしは事業本体から切り離していこうというのが民営化の中身です。

Q2. 具体的に何がどう変わるの？

まず郵便為替、郵便振替、私書箱、ニュー福祉定期貯金、介護貯金など利用者の経済的負担を軽くするためにつくられたサービスが廃止されます。それから、郵便法が改正され、郵便料金はもうけが出すことを基準に設定されるようになります。

加えて、ほかの民間企業と同じように、もうかる顧客を優遇し、もうからない顧客の負担金を増やしていくでしょう。高額預金者のATM手数料は無料にして、小額預金者には口座維持手数料を払わせ、保険加入に職業制限を設けるという具合にです。

Q3. 地方の郵便局や第三・四種はどうなる？

郵便局は、これまで郵貯・簡保・郵便の三事業を一体経営してきたので、利益の出る部門からお金を回して、単独ではもうけが出ないどころか赤字になってしまう、地方のサービスや第三・四種郵便などを維持してきました。しかし、民営化されると、各事業はそれぞれ独立採算で競争相手に勝たなければならなくなるので、不採算部門を切り捨てざるをえなくなります。

それではあまりに乱暴だということで、妥協案として「地方・社会貢献基金」が出されましたが、必要額をまかなえないというのが現状です。しかも、郵政民営化推進派は「これでは民営化ではない」として、この基金を廃止することを望んでいます。

Q4. 「官から民に資金が流れる」からいい？

民間企業に郵貯・簡保の資金が流れたからといって、私たちの生活が豊かになるわけではありません。なぜなら、民間はもうかるニーズを見極めて、そこにめがけてどんどんお金を注ぎ込んでいくからです。だからどんなにニーズがあってももうかる見込みがなければ、そこにはお金は流れてきません。

本来、政府は、過疎地の住民が使う口座や郵便、目の不自由な方が使う点字郵便物など、もうからないけど大切なニーズにどう対応していくかをまず第一に考えるべきです。

また、郵政を民営化すれば、無駄な公共事業を行う特殊法人への資金の流れが絶たれるというのも誤解です。無駄をなくすのなら本来改革すべきは、特殊法人本体と、特殊法人の資金調達のために債券を発行している財務省です。

これらにメスを入れない小泉内閣は、結局のところ、弱い立場にある人たちを切り捨て、逆に官僚の権限を温存しつつ、経済界、特に銀行・生保業界といった強い立場にある人たちのビジネスの手助けをする「改革」を実行しているのです。

ATTACとは、Association for the Taxation of financial Transactions for the Aid of Citizens（市民を支援するために金融取引への課税を求めるアソシエーション）の略称です。→詳細は次ページ

「小さな政府」よりも「よりよい政府」



Text by ATTAC Japan

Another World is Possible!

<http://www.jca.apc.org/attac-jp>



Q1. 「小さな政府」って何だろう？

小泉内閣が「小さな政府」として作ろうとしている社会は、年金や福祉、医療や教育など、人びとの生活にとって必要とされる「公共サービスが小さな社会」であり、企業が一方的に労働者を解雇したり不安定な雇用状態を継続させることのできる「企業への規制が小さな社会」なのです。

このような「小さな社会」は、連帯と相互扶助の考えを否定し、経済格差を拡大し、自己責任という名の下に年間3万もの人を自殺に追いやる社会です。社会的、文化的な生活は、憲法でも保障された権利です。利潤追求を最優先とする企業活動ではその権利を保障することはできません。

私たちは人らしく生活し、働き、学び、育ち、助け合い、愛し合い、命を育て、そして老いる権利があります。政府は公共サービスをつうじて、それらの権利を私達に保障しなければなりません。小泉内閣が作ろうとしている「小さな政府」は、政府のそのような義務を放棄し、公共サービスを営利が目的となる民間企業にゆだねようとする事なのです。「小さな政府」では、だれもが「勝ち組み」になれるわけではありません。一握りの「勝ち組み」と圧倒的多数の「負け組み」を生み出す社会、努力や思いやりが報われない社会。それが「小さな政府」が作り出そうとする社会なのです。

Q2. 「小さな政府」なら国民負担は少ない？

私たちが生涯に支払う生活上の負担は、税金や社会保険料だけではありません。教育費、医療費、住宅費など生活全般にわ

たります。社会保険料が引き上げられ、医療や福祉の負担が増大しています。しかも「小さな政府」論は庶民の「減税」に直結しません。むしろ逆に「小さな政府」論者は経済の低成長・少子高齢化の名の元に、消費税や所得税の引き上げを主張しています。さまざまな公共サービスや社会保険が、民間企業に開放され、「応益負担」という名の下にさらに実質的な個人負担を強いるのが「小さな政府」のやり方です。

Q3. だけど財政は火の車じゃない？

たしかに日本政府の構造的な財政赤字や、将来の世代につけをまわす膨大な公債発行残高は大きな問題で、さまざまな知恵をあつめて解決しなければならないでしょう。しかし「小さな政府」論者による「財政危機」「国家破綻」というキャンペーンには警戒が必要です。なぜなら、かれらは財政赤字を保険料や消費税率の引き上げ、福祉や教育関連の支出の抑制などの方法で解決しようとしているからです。それは、財政赤字の責任を庶民に押し付ける「大きな負担」を作り出すからです。

まず、国はこれまで借金までしてどのような事業を行ってきたのか、それは本当に私たちにとって必要な事業であったのか、談合をはじめとする政官財の癒着の構造はどうなっているのか、などの情報を隠すことなく公開する必要があります。原因の所在をあいまいにしたままでは、財政赤字を根本的に解決することはできません。

そして次に、公開された情報にもとづいて、くらしの安定や地域の振興にとって不要となった公共事業や特殊法人、無駄な部

署、政官財の癒着の食い物にされてきた事業などを中心に、全面的に支出のあり方を見直す必要があります。そして地域や職場など、あらゆるレベルから事業に対してチェックを行い、それを政治に反映させるシステムが必要でしょう。

Q4. それだけで財政赤字は解決するの？

もちろん税収が急激に増大するわけではないので、借金返済の原資は必要になります。いま言われているのは消費税率の引き上げなどですが、これは歳出について市民的なチェック機能がなく、これまでの財政運営の責任をあいまいにしたまま、金持ちにも貧乏人にも同じ負担を強いる不公平な税制改革で、景気を一層冷え込ませる最悪の選択肢です。

これまで所得税や法人税などは、富裕層にとって有利な形で改革が進められてきました。財源確保は法人税率の引き上げ、所得税率の累進性の強化、相続税や贈与税率の引き上げなどで対応すべきでしょう。このような改革は、負担余力の高い層から税金という形で歳入を確保し、社会的に有効に活用する道を開きます。

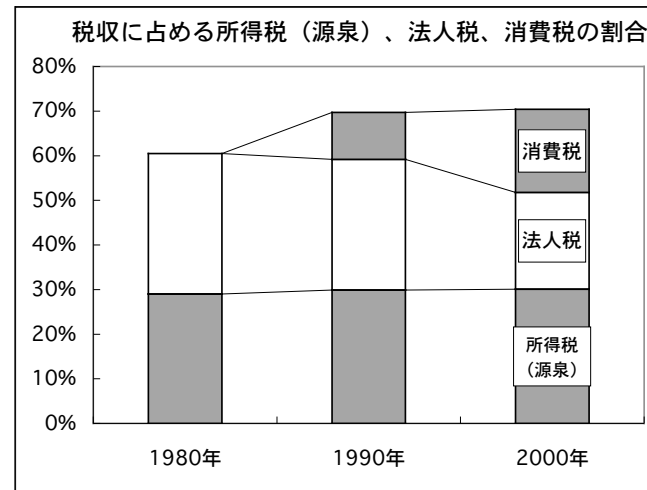
Q5. 私たちにはなにができるの？

政府であれ、国家であれ、社会保障であれ、税金であれ、それが大きい小さいかが問題なのではなく、「だれのため？」という問いが重要です。人類の長い歴史の中でともに築き上げてきたシステムや諸権利などが社会全体を形作っています。

「小さな政府」は、企業活動の一層の自由化のために、わたしたちの社会保障や権利を切り下げようとしています。

私たちに必要なのは安定した暮らしを現在と将来の世代に対して保障する政府です。そのような「もうひとつの政府」を実現するためには、政治や経済に対するひとりひとりの積極的関与や参加が重要です。選挙における投票行為はその一部でもあります。ATTACをはじめとする市民運動や労働運動の要求を社会的な運動によって実現すること、それもまた「もうひとつの政府」へむけた取り組みになるでしょう。もうひとつの世界は可能です。

市民生活よりも、企業活動を、そして高所得者を優遇する日本の税制度



消費税が引き下げられた法人税の穴を埋めをしている。つまり、税負担が企業から庶民に移転している。

◆所得税最高税率の推移

1974年	1984年	1987年	1989年	1995年	1999年
75%	70%	60%	50%	50%	37%
			(2000万～)	(3000万～)	(1800万～)

所得に余裕のある層が税負担がどんどん軽減されている。軽減した分を、所得の高低を問わず、また所得のない子どもや高齢者にも課税する消費税でまかっている。

◆法人税率の推移

1974年	1981年	1984年	1987年	1989年	1990年	1998年	1999年
40%	42%	43.30%	42%	40%	37.50%	34.50%	30.00%

法人税もどんどん軽減されている。

◆各国の法人税率〔カッコ内は地方税〕

日本	米	英	独	仏
27.37%	31.91%	30.10%	32.94%	36.67%
〔13.5〕	〔8.84〕		〔15.61〕	

国際的に見ても、日本の法人税率は低い。

イラクの自衛隊はこのままでいいの？



Text by ATTAC Japan

Another World is Possible!

<http://www.jca.apc.org/attac-jp>



▼占領軍はイラクには必要ありません

イラク攻撃の根拠とされた「大量破壊兵器」が見つからなかったばかりか、米国のイラク復興戦略が狂い始めています。国民議会選挙、憲法起草、治安回復という筋立てのもとに、米軍撤退シナリオを描いていたブッシュ大統領のイラク戦略は、内戦という最悪の事態に突入し、失敗と破綻の様相を見せています。「民主化」が実現するはずであったイラクで、なぜかつてないほど市民が殺され（10万人以上）、不安と混乱の日々を強いられなければならないのでしょうか。

イラクへの攻撃、戦争、占領は明らかに間違っています！

国際法にも国連憲章にも違反したこれらの行為に正当性はありません。私たちはすべての占領軍が直ちにイラクから撤退することを要求します。

▼自衛隊は不法な戦争・占領に加担しています

イラク特措法に基づき自衛隊がイラクに派遣されてから1年半が経過しました。日本政府が主張する自衛隊の「復興支援」はイラクの人々の期待を裏切り、サマワでは自衛隊の車列が攻撃されたり、宿営地が砲撃されるなど、自衛隊は占領軍の一部と見なされ、攻撃の標的とされています。

イラクに非戦闘地域などありません。不法・不当な戦争と占領に加担するのをやめて、自衛隊は直ちにイラクから撤退すべきです。



▼平和のための投票を！

2001年9月11日、米国では同時多発テロが発生しました。それから4年後にあたるこの日に、衆院議院選挙の投票が行われます。小泉首相は参議院で否決された「郵政民営化」の是非を有権者に問うと述べましたが、私たちはこの象徴的な日に「平和のための投票」を呼びかけ、「イラク・インド洋からの自衛隊即時撤退」、「憲法9条改悪反対」、「戦争に協力し戦争を支える政治・経済構造の改革」を主張したいと思います。

明日9月11日の投票で、日本が戦争に組み込まれることを拒否し、平和な世界をつくるという意思表示をしてみませんか。

Vote for Peace! 平和のための投票を！

ATTACの活動とは？

現在のグローバリゼーションの中で、政府は、大企業や金融資本（投資家）により大きな自由を与えようとしています。つまり、望むところに投資する自由、都合のいい地域に資本（事業）を移動する自由、関税なしで商品やサービスを売買する自由、そして効率よく低コストで労働力を活用する上で邪魔になる労働規則や労働基準を撤廃する自由などを、与えようとしているのです。私たちの生活を支える社会保障、そして私たちが社会のあり方を決める決定権が失われようとしているのです。

ATTACは、このようなグローバリゼーションを食い止め、「もうひとつの世界」をつくりだす活動をしています。とりわけ、国際金融取引に対して課税することによって、大企業や資本家に奪われた民主主義を取り戻すことをめざしています。